

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日~8月28日):小塩 隆士 一橋大学経済研究所教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>4 - 6月期が実質 1.6%と3四半期ぶりのマイナス成長となったほか、景気動向指数、鉱工業生産指数など景気の循環的な動きを反映する指標に上向きのモメンタムを見出しにくくなってきた。4 - 6月期の消費の落ち込みはかなり大きく、その反動増は期待できるが、消費動向調査などを見ても消費者コンフィデンスは低迷しており、大きな好転は期待しにくい。中国経済の減速など、外需による成長の寄与も難しくなっている。雇用・所得面などファンダメンタルズは依然堅調なので景気は回復経路にとどまるだろうが、指標は総じて弱含んでおり、回復ペースの加速を期待しにくい状況。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2 - 1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>デフレからの脱却、経済の好循環の拡大という面から見て最大の問題は、雇用が明確な回復基調を見せているにも拘わらず、個人消費が低迷している点。雇用増はパートタイムだけでなくフルタイムでも進んでいるので、消費低迷は一種のバズル。所得の持続的増加という見通しに、消費者が慎重な姿勢を崩していないのではないか。社会保障や財政の持続可能性に対する懸念が消費者の慎重な姿勢を説明しているのであれば、社会保障・財政改革のシナリオを明確に示しておくことが必要。また、介護・医療サービス等の分野における潜在需要を制度改革で喚起することも検討に値する。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>「中長期の経済財政に関する試算」(7月22日)を見ると、経済再生ケースでは、実質GDP成長率について、2014-15年度の平均0.3%から20年代の2%前半への回復が見込まれている。この回復は、全要素生産性(TFP)上昇率の同期間における想定(0.7%から2.2%への上昇)に見合ったものであり、経済再生ケースの実現がTFP上昇率の急速な回復にほぼ完全に依存する形になっている。政府が潜在的な成長力の強化に取り組むことは極めて重要だし、全面的に賛成するが、外生変数であるTFPに頼っている経済財政シナリオの提示に問題はないか。社会保障改革や財政再建策もこの経済再生ケースを基本的な前提としており、不安が残る。</p>